

# ゆさ久男 県議会報告

## 復興への県の考えを質す！

平成24年2月29日県議会定例会で県外避難者に対する県の考え、健康被害に関する問題、農地の土壌汚染に関する問題、子供たちの教育に関する問題、スポーツ誘致の取り組み、過疎地域への振興に対する取り組みについて質問を行いました。

### 1 県外避難者について

Q・県外へ避難されている方々の一日も早い帰県実現に向けた知事の思い、意気込みを尋ねたい。

A・（佐藤知事）県外に避難されている方々、とりわけ子供たちが故郷に戻り安心して生活できる環境作りが何よりも大切である。生活圏、特に子どもの生活空間について、国・市町村と連携して優先的に除染を行い、子供の健康を守る取り組みや、全ての県民の将来にわたる健康管理調査の実施、さらに、産業・経済を活性化させ雇用を確保するなど、県外避難者の帰還のための条件整備に全身全霊で取り組み、活力にあふれ、県民が安心して暮らせる福島県を築いていきたいと考えている。

### 2 県民の放射能対策について

Q・県が実施するホールボディカウンター検査の実施状況と市町村が個人線量計系の測定結果を分析・評価し、活用するに当たり、県はどのような支援を行っているのか？

A・（健康福祉部部長）これまで、子供を中心に、約21,000名の検査を実施し、全員が健康に影響が及ぶ数値ではなかった。結果については、検査実施機関での説明に加え、個別の相談に対応するコールセンターを開設した。個人線量計の測定結果は、県では、放射線と健康に関する専門家により設置したア

### 2月定例会の一般質問行う



ドバイザリーグループにより、市町村の要請に応じて、測定結果の評価や住民への説明、データの活用方法等について助言を行うとともに、説明会等に講師を派遣するなど、市町村との連携を図って行く。

### 3 農業の復興施策について

Q・今年の作付けを始めるに当たり、詳細な土壌調査が必要と思うが、県の考えは？

A・（農林水産部部長）これまでに約2,500箇所を実施しており、さらに現在、玄米の緊急調査で1kgあたり100ベクレルを超える米が生産された農家の水田土壌を調査している。今後は、必要に応じ市町村やJ Aなどの独自調査や件で開発した簡易測定法を活用し、より詳細な土壌調査をする。

### 土木常任委員会現地調査(白河市)

平成24年3月12日土木常任委員会（委員9名）による緊急地滑り対策事業の現地調査が行われました。白河市の葉ノ木平地区は、東日本大震災後に幅約70m、長さ約100mにわたって地滑りが発生し、土塊が流動化して拡がり、死者13名、全壊家屋10戸の甚大な被害をもたらしました。このような傾斜地は県内にもたくさんあり、それらの災害対応として減災という地点からも、災害発生の原因やメカニズムなど、継続的に調査を進め、解決しなければならない問題です。

Q・平成24年産稲を作付けしないこととなる地域の農業者に対して、県はどのような支援を行うのか？

A・（農林水産部部長）可能な限り早期に作付け再開に結びつけることが重要であり、市町村や地域等の意向を踏まえながら、国と連携して、栽培試験穂の設置を推進し、反転耕（※）などの農地の除染による水田土壌の環境回復や水田機能の維持対策に徹底して取り組んで行く。

※反転耕・・・田畑の種まきに先立って、すきやプラウで土の上下をいれかえる耕耘法。

### 4 教育旅行に係る風評対策について

Q・県は、今後、修学旅行などの教育旅行の誘致にどのように取り組んでいくのか？

A・（観光交流局局長）県外からの教育旅行の予約が、例年に比べて大きく落ち込んでいる。そのため、これまで本県を訪れていただいた学校等とのキャラバン活動を強化し、「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入態勢の充実を図るほか、新たにモニターツアーに対する支援を行っていく。

### 5 被災した児童生徒の心のケア対策について

Q・県教育委員会は被災した児童生徒の心のケアにどのように取り組んでいくのか？

A・（教育庁教育長）これまでも各学校のスクールカウンセラーを派遣し、教育等と連携しながら、児童生徒の不安やストレスの解消を行ってきた。今後は、スクールカウンセラーの派遣をより拡充し、教員研修会の内容を組み替えて開催するなどして、児童生徒の心のケアに取り組んで行く。

### 6 県内の高校生の英語教育について

Q・県教育委員会は、県立高等学校の英語教育の充実にどのように取り組んでいくのか？

A・（教育庁教育長）これまでも、英語学習の基礎となる語句や文法等の知識を身に付けさせるととも

に、外国語指導助手を積極的に活用し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ってきた。今後は、さらに、授業を極力英語を用いて行い、総合的な英語力の向上に努める考えである。

### 7 全国規模のスポーツ大会の開催誘致について

Q・県は、全国規模のスポーツ大会の開催誘致にどのように取り組んでいくのか？

A・（文化スポーツ局局長）全国規模のスポーツ大会は県民のスポーツに対する関心の高まりや地域経済への貢献などが期待される。県内関係団体との連携の下、それぞれが持つ全国のネットワークをいかした更なる誘致活動を展開し、新たに設ける広域的な大会の誘致を図る助成制度を活用するなど復興にもつながる大会の誘致に積極的に取り組んで行く。

### 8 過疎・中山間地域の振興について

Q・県は過疎・中山間地域における地域づくりの担い手育成について、どのように進めていくのか？

A・（企画調整部部長）市町村における集落の目配りや連絡調整を行う集落支援員の活用を引き続き支援する。避難住民と集落とのきずなづくりや、復興イベントの企画など、復興に向けた活動にも取り組めるように集落支援員の資質向上していく。さらに、地域づくり団体のリーダーを対象とした事例発表や交流の場を設けリーダー同士のネットワークを作り、過疎・中山間地域を支える新たな地域づくりの担い手を育成して行く。

Q・国道459号の整備状況と今後の取り組みについて尋ねたい。

A・（土木部部長）これまで、二本松市の小浜地内から東新殿地内の区間において、現道拡幅やバイパス整備などを進め、現在は、市町村合併支援道路整備事業で西新殿地内の整備を進めている。今後も、過疎・中山間地域の振興にも資するよう狭あい区間や屈曲部の解消を進めて行く。

## 活動報告



### 北海道・東北議会議員研究交流大会

平成24年2月9日にホテルメトロポリタン山形で平成23年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会が行われました。「東日本大震災」という大きなテーマの元、三つの分科会において「大規模災害発生時の広域連携について」「震災及び原子力発電所事故からの復興について」「将来に向けたエネルギー政策について」活発な意見交換がされました。ゆさ久男県議は、第一分科会に参加しました。そこでは、早急な課題として県外からの修学旅行の風評被害について各県議会の協力の重要性が確認されました。